

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	55,370,131	57,585,834	73,356,000
経常利益(千円)	2,789,834	1,937,315	3,512,585
四半期(当期)純利益(千円)	1,363,877	1,613,137	2,063,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,183,886	1,096,585	1,781,074
純資産額(千円)	34,032,011	34,609,667	34,404,614
総資産額(千円)	60,881,790	62,279,055	59,192,896
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	21.96	26.50	33.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	50.3	52.6

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.63	7.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第82期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、  
重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

##### [コンパウンド]

平成23年7月5日、タイ国にリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッドを設立しております。

##### [フィルム]

平成23年6月9日、中華人民共和国に理元(上海)貿易有限公司を設立しております。

##### [食品包材]

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの修復や被災地の復興に伴う基礎生産財の需要拡大により緩やかな回復が見られましたが、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念を背景にした超円高が輸出の鈍化を招き、また10月にタイ国で発生した大規模な洪水がサプライチェーンに重大な損害を与えるなど、今後の景気回復に大きな不安を残す展開となりました。産業別には、復興需要に支えられた建設資材関連の回復は続いたものの、家電関連は省エネ製品需要の一段落により秋口から失速し、自動車はサプライチェーンの復旧に伴い回復軌道に乗りつつありましたがタイの洪水により一時的な停滞を余儀なくされました。海外は、欧米先進国の長引く景気停滞が中国、アジアなどの新興国の経済に影響を与える度合いが次第に強まりました。こういった中で発生したタイ国の洪水はタイ主要輸出産業の大規模生産停止を招き同国経済に深刻な影響を与えました。

このような環境のなか、当社グループは東日本大震災やタイ国の洪水に際し、技術部門、製造部門、営業部門、購買部門が協働し国内外の生産、デリバリー体制を構築し、要求される製品の供給を果たすとともに、新興国での需要拡大に対する現地生産設備のタイムリーな拡充により売上を確保いたしました。収益面は、騰勢に転じた原油価格の影響により原材料価格が急騰し、在庫調整局面や円高長期化の中で製品価格への転嫁が遅れ、厳しい状況となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は57,585百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）4.0%増）、営業利益は1,874百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益は1,937百万円（前年同期比30.6%減）、四半期純利益は、研究開発センター（東京）の遊休土地の処分に伴う売却益等で1,060百万円を計上したことにより1,613百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### 【コンパウンド】

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、期の前半は復興需要を反映した電線部門や、エコ家電用塗料、更にはエコ住宅用資材の売上が上伸びしましたが、期の後半は調整局面に入り、売上は足踏み状態となりました。エラストマーは自動車のサプライチェーンの復旧に伴い、売上は回復したものの前半の落込みを取り戻すには及びませんでした。

海外は、中国、東南アジアでの家電用途の需要拡大は続き、自動車用途は日系自動車メーカーの生産回復により売上は上昇に転じたものの円高の長期化により重い足取りが続いております。米国は、期央から日系自動車メーカー向けの売上は増加を始めましたが、住宅関連の売上は市場の低迷を受け不調に終わりました。

収益は国内外とも原材料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れたため、厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は39,660百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は1,705百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

[フィルム]

国内の主力事業分野である建装材市場はようやく底打ち感が出たものの、電材用途は中国、韓国勢との競争が激化する中で円高が進行し、売上と収益の確保が難しい状況が続きました。輸出は欧州向けのキッチン扉用の売上は堅調に推移しましたが、光学用途はテレビ需要の急激な落込みと製品サイクルの短期化の影響を受け売上は減少しました。

収益は原材料の高騰や市場競争の激化に加え長期化する円高の影響を受け低迷しました。

その結果、売上高は11,394百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は93百万円（前年同期は300百万円の利益）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、業務用ラップ、家庭用ラップとも、原材料の確保と品質維持に努め、需要に対応した製品納入を確実に果たし売上を確保しましたが、秋口より個人消費の停滞を反映し売上の伸びは頭打ちとなりました。中国は、売上は堅調に推移しましたが、原材料価格の高騰への対応に遅れが生じました。

その結果、売上高は3,850百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は177百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境の下、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、773百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に、概要が確定した主要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
リケンエラスト マーズタイランド カンパニーリミ テッド	タイ国 アユタヤ県	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	1,310	-	自己資金	平成24年 1月	平成25年 1月	月500屯

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,669,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,845,000	59,845	-
単元未満株式	普通株式 599,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	59,845	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式874株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,669,000	-	5,669,000	8.57
計	-	5,669,000	-	5,669,000	8.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,671,195	7,066,967
受取手形及び売掛金	18,049,858	21,075,912 <sup>4</sup>
商品及び製品	3,930,034	4,812,570
仕掛品	699,149	815,392
原材料及び貯蔵品	3,703,818	4,288,755
繰延税金資産	254,595	275,398
その他	1,063,803	1,280,167
貸倒引当金	245,389	202,516
流動資産合計	36,127,066	39,412,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,417,516	5,377,006
機械装置及び運搬具(純額)	5,351,196	5,131,979
土地	5,500,517	5,363,809
リース資産(純額)	302,663	261,422
建設仮勘定	536,240	763,475
その他	335,107	296,013
有形固定資産合計	17,443,241	17,193,706
無形固定資産		
のれん	52,166	398,163
リース資産	112,122	83,712
その他	310,865	633,560
無形固定資産合計	475,154	1,115,436
投資その他の資産		
投資有価証券	3,337,352	2,952,284
長期貸付金	59,204	44,455
繰延税金資産	124,748	138,100
前払年金費用	835,415	696,579
その他	807,983	737,625
貸倒引当金	17,272	11,780
投資その他の資産合計	5,147,433	4,557,265
固定資産合計	23,065,829	22,866,407
資産合計	59,192,896	62,279,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,954,924	4 17,149,146
短期借入金	3 3,372,734	3 3,492,408
1年内返済予定の長期借入金	1,550	64,856
リース債務	114,651	110,216
未払法人税等	270,542	735,207
賞与引当金	450,255	173,308
役員賞与引当金	28,000	24,000
資産除去債務	5,400	-
その他	1,907,308	2,360,579
流動負債合計	21,105,367	24,109,723
<b>固定負債</b>		
長期借入金	494,980	497,934
リース債務	307,436	242,061
繰延税金負債	511,676	395,558
退職給付引当金	2,117,544	2,178,886
資産除去債務	122,373	124,305
その他	128,903	120,918
固定負債合計	3,682,914	3,559,664
<b>負債合計</b>	<b>24,788,281</b>	<b>27,669,387</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	18,084,014	19,208,031
自己株式	1,536,095	1,830,719
株主資本合計	31,597,313	32,426,706
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	775,602	550,436
為替換算調整勘定	1,261,072	1,626,755
その他の包括利益累計額合計	485,469	1,076,319
少数株主持分	3,292,770	3,259,280
純資産合計	34,404,614	34,609,667
<b>負債純資産合計</b>	<b>59,192,896</b>	<b>62,279,055</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	55,370,131	57,585,834
売上原価	47,144,684	50,139,856
売上総利益	8,225,447	7,445,977
販売費及び一般管理費	5,442,592	5,571,184
営業利益	2,782,855	1,874,793
営業外収益		
受取利息	13,525	17,069
受取配当金	84,663	99,083
その他	121,024	101,195
営業外収益合計	219,212	217,348
営業外費用		
支払利息	41,329	34,588
為替差損	147,548	99,005
その他	23,355	21,231
営業外費用合計	212,233	154,826
経常利益	2,789,834	1,937,315
特別利益		
固定資産売却益	2,059	1,060,455
投資有価証券売却益	-	1,458
貸倒引当金戻入額	2,534	-
特別利益合計	4,594	1,061,914
特別損失		
固定資産売却損	218	9,437
固定資産除却損	51,270	27,509
減損損失	25,196	-
投資有価証券売却損	165	7
投資有価証券評価損	299,408	31,967
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,350	-
持分変動損失	35,573	-
その他	48,378	4,175
特別損失合計	518,562	73,096
税金等調整前四半期純利益	2,275,867	2,926,133
法人税等	479,334	967,218
少数株主損益調整前四半期純利益	1,796,533	1,958,915
少数株主利益	432,655	345,777
四半期純利益	1,363,877	1,613,137

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,796,533	1,958,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,864	225,166
為替換算調整勘定	365,782	637,163
その他の包括利益合計	612,647	862,329
四半期包括利益	1,183,886	1,096,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,020	1,022,288
少数株主に係る四半期包括利益	334,865	74,297

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド及び理元(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 受取手形割引高は、89,607千円であります。</p> <p>2 裏書手形譲渡高は、310,835千円であります。</p> <p>3 提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,565,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	借入実行残高	1,565,000	差引額	485,000	<p>1 受取手形割引高は、123,291千円であります。</p> <p>2 裏書手形譲渡高は、283,827千円であります。</p> <p>3 提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,425,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,000</td> </tr> </table> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理                      四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">698,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,277千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	借入実行残高	1,425,000	差引額	625,000	受取手形	698,076千円	支払手形	1,277千円
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円																
借入実行残高	1,565,000																
差引額	485,000																
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円																
借入実行残高	1,425,000																
差引額	625,000																
受取手形	698,076千円																
支払手形	1,277千円																

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)								
<p>当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,814,082千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">7,616</td> </tr> </table>	減価償却費	1,814,082千円	のれんの償却額	7,616	<p>当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,856,080千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">72,495</td> </tr> </table>	減価償却費	1,856,080千円	のれんの償却額	72,495
減価償却費	1,814,082千円								
のれんの償却額	7,616								
減価償却費	1,856,080千円								
のれんの償却額	72,495								

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	186,744	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	248,977	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,825	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	241,775	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	37,022,232	12,174,469	3,655,212	52,851,914	2,518,216	55,370,131	-	55,370,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,069	-	-	196,069	129,075	325,145	(325,145)	-
計	37,218,302	12,174,469	3,655,212	53,047,984	2,647,292	55,695,277	(325,145)	55,370,131
セグメント利益	2,248,105	300,041	160,480	2,708,628	48,602	2,757,230	25,624	2,782,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去25,624千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	39,660,112	11,394,323	3,850,486	54,904,922	2,680,912	57,585,834	-	57,585,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,214	-	-	210,214	453,951	664,165	(664,165)	-
計	39,870,326	11,394,323	3,850,486	55,115,136	3,134,863	58,249,999	(664,165)	57,585,834
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,705,704	93,543	177,202	1,789,364	95,507	1,884,871	(10,077)	1,874,793

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去10,077千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円96銭	26円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,363,877	1,613,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,363,877	1,613,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,110	60,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(タイ国で発生した洪水による被害状況について)

平成23年10月にタイ国で発生した洪水による浸水被害を受けた当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッドは、その後、復旧作業がほぼ予定どおりに進んでおります。

しかしながら、現時点では、最終的な被害総額の確定には至らず精査の過程にあり、合理的な見積りは困難であります。

## 2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....241,775千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 静雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 隆浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。